

食と農業農村振興計画達成指標について

1 第2期振興計画の達成指標としなかった指標項目

- 技術的要因、国の施策転換などの状況変化により除外した指標 3項目
水稲直播栽培面積(NO8)、普通作物作付面積に対する水田経営所得安定対策加入面積割合(NO9)、農産物輸出货量(NO29)、
- 目標にほぼ到達し、施策誘導がほぼ完了した指標 4項目
信州伝統野菜認定数(NO18)、HACCP システムに対応した乳業・食品加工施設数(NO21)、県産米粉パン導入学校数(NO45)、家畜排せつ物処理の施設化率(NO48)
- 新たに設定した指標等により効果を把握するため除外した指標 10項目
家族経営協定数(単年度)(NO6)、アスパラガスオリジナル品種の栽培面積(NO14)、信州黄金シャモ飼育羽数(NO16)、飼料作物作付面積(NO19)、残留農薬検査数(NO20)、豚肉トレーサビリティシステム活用の頭数割合(NO22)、化学肥料の使用量(NO25)、化学合成農薬の使用量(NO26)、信州オリジナル食材取扱登録店舗数(NO30)、原産地呼称管理制度認定品数(NO31)
- 毎年の進捗管理が困難もしくは実績による効果が解りにくい指標 8項目
中山間地域での農道等の整備延長(NO40)、山腹水路等の改修箇所数(NO55)、生態系・景観に配慮した水路整備(NO56)、直営施工の実施箇所数(NO57)、市民農園数(NO35)、観光農園数(NO36)、農家レストラン数(NO37)、農家民宿数(NO38)
- 他の計画で目標管理する指標 等 6項目
食事バランスガイド等の利用率(NO42)、学校給食での県産農産物利用率(NO44)、情報発信事業の登録件数(NO46)、情報発信事業の発信件数(NO47)、女性農業委員の複数選出市町村数(NO7)、学校給食への県産食材供給組織数(NO43)

※ 除外した指標項目については第2期計画においても進捗管理を行う

現行計画達成指標項目の除外・統合等理由

No.	項目		平成17年 (基準年)	平成22年 (次回基準年)	平成24年 (目標)	第2期計画 (目標)	◎同じ内容で設定 ○内容を拡充・変更 して設定 ×達成指標から除外	考え方
1	新規就農者(単年度) 40才未満	人	141	190	200	250	◎	
2	認定農業者数	経営体	6,012	6,942	7,200	9,000	○	認定農業者に、基本構想水準達成者を加えた目標を新たに設定
3	集落営農数	組織	182	314	470	—	○	県独自の調査により、集落等を単位として営農活動を行う組織を設定(現行計画では、国の集落営農実態調査で農地利用調整のみの組織等も含めて管理)
			—	212	—	250		
4	担い手への農用地利用集積面積	ha	37,490	36,753	44,400	55,000	○	集積率と同意義であることから、集積率に一本化
	(集積率)	(%)	33	33	40	51	◎	
5	農業法人数	法人	659	762	850	900	◎	
6	家族経営協定数 (単年度)	協定	124	103	130	—	×	新たに設定する「企業的農業経営体等」と合わせて把握することとし、進捗管理は別途実施
7	女性農業委員の複数選出市町村数	市町村	57	60	77	—	×	女性農業委員数は連続で全国1位となっていることから、県振興計画の管理項目としては設定しないが、進捗管理は別途実施
8	水稻直播栽培面積	ha	443	376	800	—	×	普及拡大の阻害要因となっている直播栽培における雑草イネの防除対策技術確立を先行する。なお、進捗管理は別途行う。
9	普通作物作付面積に対する水田経営所得安定対策加入面積割合	%	—	29.5	50	—	×	当該制度の主体が農業者戸別所得補償制度に移行
10	原産地呼称管理制度(米)の認定数	品	17	42	50	1,820	○	環境にやさしい米づくりの中で認証面積として管理
11	りんご3兄弟栽培面積	ha	545	1,051	1,560	2,320	○	対象品目を主要オリジナル品種(りんご3兄弟、ナガノパープル、シャインマスカット、サザンサイト)として設定
12	ぶどう「ナガノパープル」栽培面積	ha	13	63	74			
13	りんごわい化栽培率	%	42	46	50	500ha	○	新しいわい化栽培導入面積で管理
14	アスパラガスオリジナル品種の栽培面積	ha	0	31	150	—	×	引続きオリジナル品種の普及を進めるが、作付面積が減少しており、品目自体の作付拡大に取組むこととする
15	受精卵移植による子牛の生産頭数	頭	881	884	1,500	2,200頭	○	優良系統の受精卵移植による信州プレミアム牛の認定頭数に移行
16	信州黄金シャモ飼育羽数	羽	0	36,275	50,000	—	×	従来、こだわり食肉生産事業の指標を信州プレミアム牛の認定頭数で俯瞰する。なお、当面の目標である5万羽はほぼ達成する見込み
17	信州サーモン生産量	t	38	220	150	375	◎	
18	信州伝統野菜認定数	品	0	35	35	—	×	認定数の大きな変化はない見込み。引き続き、認定を進めるとともに栽培面積・生産量も進捗管理
19	飼料作物作付面積	ha	8,820	8,330	9,680	—	×	減少傾向にあることから、県産品種(トウモロコシ、ソルガム)及び飼料米、稲WCSの増産を図るプロジェクトを設置し自給飼料の増産を図る
20	残留農薬検査数	検体	192	276	250	—	×	県産農産物の県内流通の安全性についてはGAPの指標で俯瞰

No.	項目	平成17年 (基準年)	平成22年 (次回基準年)	平成24年 (目標)	第2期計画 (目標)	◎同じ内容で設定 ○内容を拡充・変更 して設定 ×達成指標から除外	考え方	
21	HACCPシステムに対応した乳業・食品加工施設数	施設	3	6	8	—	×	県内の主要な施設への対応はほぼ終了した
22	豚肉トレーサビリティシステム活用の頭数割合	%	—	1	10	—	×	養豚農家と販売店等が連携した特殊流通で取り組みが進み、今後は内容の充実を図るため
23	環境にやさしい農産物等認証面積	ha	903	1,833	1,800	2,200	○	農地・水・環境保全向上対策を別管理とし取組面積を把握
24	エコファーマー認定人数	人	1,297	7,503	5,000	310組織	○	面的拡大を進めるため、取組組織数で進捗管理
25	化学肥料の使用量	kg/ha	87	77	54	—	×	エコファーマーや環境にやさしい農産物認証拡大の手法である
26	化学合成農薬の使用量	kg/ha	87	72	70	—	×	エコファーマーや環境にやさしい農産物認証拡大の手法である
27	基幹的な農業水利施設の更新延長	km	34	28	55	} 20,000ha	○	整備・更新の成果を明確に示すため、整備延長ではなく、整備により有効活用できる農地の受益面積とする
28	畑地かんがい施設の整備・更新面積	ha	677	497	870			
29	農産物輸出货量	t	(H18) 2,035	546	3,000	—	×	福島原発事故等による相手国の輸出規制により、生産者等の取り組みが輸出货量として正確に反映されない状況にある
30	信州オリジナル食材取扱登録店舗数	店	0	753	800	—	×	「『おいしい信州ふード（風土）』が食べられるお店」として仕切り直し
31	原産地呼称管理制度認定品数	品	312	390	415	—	×	おいしい信州ふードの推進で俯瞰制度発足後10年が経過し、申請及び認定方法等について原産地呼称管理委員会が見直し中
32	直売所数	箇所	(H18) 790	814	800	} 840	○	農産物直売所として進捗管理
33	販売金額1億円以上の直売所数	箇所	(H18) 20	37	30			
34	農産加工グループ数	グループ	238	242	248	94件	○	総合事業化計画認定数で進捗管理
35	市民農園数	箇所	275	295	350	—	×	国の定例調査を活用し進捗把握予定
36	観光農園数	箇所	600	811	640	—	×	5年毎の農林業センサス値
37	農家レストラン数	店	51	79	55	—	×	5年毎の農林業センサス値
38	農家民宿数	戸	349	330	370	—	×	5年毎の農林業センサス値
39	都市農村交流人口	人	514,000	546,544	540,000	600,000	◎	
40	中山間地域での農道等の整備延長	km	98	68	120	—	×	整備延長では事業の成果が明確でないため、振興計画の指標からは除外するが、別途進捗管理を行う。
41	食育ボランティア数	人	(H18) 6,165	15,770	10,000	20,000	◎	
42	食事バランスガイド等の利用率	%	(H19) 13.3	36.7	60	— (食育計画:60%)	×	次期長野県食育推進計画（H25～H29）において目標を設定

No.	項目		平成17年 (基準年)	平成22年 (次回基準年)	平成24年 (目標)	第2期計画 (目標)	◎同じ内容で設定 ○内容を拡充・変更 して設定 ×達成指標から除外	考え方
43	学校給食への県産食材供給組織数	組織	103	235	128	—	×	N044関連として俯瞰 引き続き進捗を管理
44	学校給食での県産農産物利用率	%	32.7	38.8	40	— (食育計画:45%)	×	次期長野県食育推進計画 (H25~H29)において目標設定
45	県産米粉パン導入学校数	校	77	322	400	—	×	H24の米粉パンの導入学校数は504校の見込みであり、全体のほぼ9割となった
46	情報発信事業の登録件数	件	1,537	2,458	4,000	—	×	長野県食品衛生監視指導計画において管理
47	情報発信事業の発信件数	件	29	56	50	—	×	長野県食品衛生監視指導計画において管理
48	家畜排せつ物処理の施設化率	%	81.9	91.5	88.5	—	×	施設化の必要な箇所についてはほぼ整備が終了
49	農地・水・環境保全向上対策の活動取り組み組織数	共同活動組織	0	320	340	}	○	取り組みの成果を明確に示すため、対象面積で進捗管理
		先進的営農活動組織	0	27	36			
50	中山間地域農業直接支払い事業の協定数・面積	協定	1,265	1,146	1,156	}	○	取り組みの成果を明確に示すため、対象面積で進捗管理
		ha	10,027	9,838	10,000			
51	遊休農地の解消面積	ha	—	945	2,930	600ha/年	◎	生産・販売と一体的な遊休農地の再生活用を進め、現状の1.5倍の解消をめざす (H22年度解消実績 393ha/年)
52	小水力発電の調査研究・実施箇所数	箇所	1	9	10	検討中 kw	○	これまで実施してきた調査研究の段階から施設整備に向けた段階へ発展しているため、施設整備の成果を示す発電容量で進捗管理
53	農業用ため池の改修箇所数	箇所	23	50	50	}	○	補修・改修の成果を明確に示すため、受益(直接被害)面積で進捗管理
54	地すべり防止施設の補修箇所数	箇所	2	27	20			
55	山腹水路等の改修箇所数	箇所	82	110	200	—	×	改修箇所数では事業の成果が明確でないため、振興計画の指標から除外。別途進捗管理を行う。
56	生態系・景観に配慮した水路整備	km	14	68	14	—	×	整備延長では事業の成果が明確でないため、振興計画の指標からは除外。別途進捗管理を行う。
57	直営施工の実施箇所数	箇所	74	98	100	—	×	実施箇所数では事業の成果が明確でないため、振興計画の指標からは除外。別途進捗管理を行う。

2 第2期振興計画で新たに位置付けた指標項目

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 実需者ニーズの高い県オリジナル穀物品種の普及 ・ 販売額20億円以上の野菜品目数 ・ 生産量全国1位の花き品目数 ・ 生産量全国1位のきのこ品目数 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 三倍体の大型イワナ生産量 ・ 生産者GAPに取り組むJA生産部会・農産物直売所の割合 ・ 「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度 ・ 県が主催する商談会における農業者等と食品産業等との成約件数 |
|--|---|